

令和8年度予算編成方針

1. 令和8年度予算の収支見通しについて

現時点で算出した「令和8年度経常的経費の収支見通し」における、経常収支及び政策的経費充当可能一般財源は下表のとおりです。（歳入・歳出の内訳は、資料1（8・9ページ）を参照）

（千円）

区 分	令和7年度 (当初予算)	令和8年度	増減額	増減率 (%)
経常的歳入 ①	43,623,936	45,010,000	1,386,064	3.18
経常的歳出 ②	44,030,165	45,680,000	1,649,835	3.75
政策的経費充当可能一般財源 ① - ② ③	△ 406,229	△ 670,000	△ 263,771	△ 64.93

<歳入の状況>

- 市税に関しては、個人市民税について一人あたりの所得や、固定資産税のうち家屋分の増加を見込むことなどから、令和7年度当初予算と比較して、市税全体で約7億3千万円の増加を見込んでいます。
- 地方交付税は、令和7年度の交付額や国の地方財政収支の仮試算などを参考に、約1億4千万円の増加を見込みました。
- 国庫支出金及び県支出金は、障害者自立支援給付費負担金や生活保護費負担金などの増により、それぞれ約3億円と約1億2千万円の増加を見込みました。
- 諸収入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の減などにより、約1億5千万円の減少を見込みました。
- 経常的歳入全体では、令和7年度当初予算と比較して約13億9千万円の増加となる見込みです。

<歳出の状況>

- 人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う一般職や会計年度任用職員人件費の増などにより、令和7年度当初予算と比較して、約4億3千万円の増加を見込みました。
- 扶助費は、障害者自立支援給付費、児童通所支援給付費の増などにより、約8

億9千万円の増加を見込みました。

- 公債費は、新クリーンセンター整備事業に係る借入金の元金償還が本格的に開始することなどから、約7千万円の増加を見込みました。
- 物件費は、標準化関連システムの運用保守業務委託料を経常的経費として計上したことなどにより、約3億円の増額を見込みました。
- 繰出金は、特別会計に対する繰出しの増などにより、約8千万円の増加を見込みました。
- 経常的歳出全体では、令和7年度当初予算と比較して約16億5千万円の増加となる見込みです。

経常的経費の収支見通しでは、現行どおりの経常的事業を実施した場合、**6億7千万円の財源不足となり、政策的事業が実施できない状況**となっています。

また、財政調整基金の令和7年度末残高見込みは、9月補正予算後の時点で約29億7千万円ですが、そのうち3億8千万円は普通交付税の過大交付返還分の積立であるため、**実質の残高は約25億9千万円**を見込んでいます。

今後もりサイクル施設の整備や公共施設の老朽化対策など、多額の経費を要する事業が予定されています。そのため、長期的な見通しの把握に努め、基金の計画的な活用はもとより、一層の財源確保と経常的経費の抜本的な見直しに、これまで以上に取り組んでいく必要があります。

2. 令和8年度予算編成方針

< 予算編成の基本的な考え方 >

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、各国の通商政策等の影響や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっています。

本市においては、子育て支援や障害者支援、生活保護費などの扶助費に加え、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金など、社会保障関係の経費が今後も増加することが見込まれます。また、慢性化している原材料価格・物価上昇が財政状況に大きな影響をもたらしている中で、市民ニーズに沿った持続可能な行政運営を推進していくためには、事業の見直しによる歳出抑制や積極的な歳入確保を図り、社会状況に応じた必要な事業への的確な財源投入を行うことが必要となっています。

これらの状況を踏まえ、令和8年度の予算編成では、現在着手している湖北小学校体育館の再建や五本松運動広場の整備を進めるとともに「インフラ施設・公共施設の老朽化対策及びLED化の計画的な推進」や「業務の効率化等につながる新たな業務手法の導入」、「地方創生の推進」に重点的に取り組みます。

また一方で、

- ① 限られた財源を有効に活用する観点から、全ての事業の成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止などを含めた積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドを行うこと
- ② 公共施設のあり方を総合的に検討するなど、限られた資源を最大限に有効活用すること

などにより、市民の負託に応える施策展開のための財源の確保や資源の活用を図り、今後の社会経済状況の変化にも対応しうる、持続可能で強固な財政基盤を目指していきます。

<予算編成における具体的な取組み>

先に述べた収支見通しにおいて6億7千万円の収支不足が見込まれることや、予算編成の基本的な考え方を踏まえ、適正な予算配分とするため、次の項目に取り組めます。

1. 部局単位における歳出予算の枠配分を実施します
2. 政策的事業について例年以上の厳しい査定を行います



■ 部局単位における歳出予算の枠配分を実施

- ・昨年度に引き続き、非常に厳しい視点で事業の廃止・縮小を含めた手法の見直しなどを検討する必要があります。
- ・不足している財源確保に向けて、部局単位における歳出予算の枠配分を実施します。

■ 政策的事業については例年以上に厳しい査定を実施

- ・今後の大規模事業や大規模災害等に備えるため、政策的事業については、例年以上の厳しい査定を行います。

■ 物価高騰等の予算への反映

- ・物価や人件費の高騰が続くなかで、年度当初に予算不足による入札不調が生じることがないように、予算要求後も引き続き物価動向等の把握に努めます。
- ・なお、全体の歳出予算が増加しないよう、**物価高騰等による増加分については、その他の予算を見直して対応する**よう努めます。

■ 予算編成状況の公開と市民の意見の反映

- ・政策事業については、予算編成過程の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、その過程の公開とパブリックコメントを実施し、より多くの市民の意見を予算に反映します。
- ・予算編成全体の進捗状況や地方債の発行見込みなどについても、広報や市ホームページなどにより、広く市民へお知らせします。

<特に重点的に予算の配分を検討する分野>

■ インフラ施設・公共施設の老朽化対策及びLED化の計画的な推進

- ・市民生活に影響の大きいインフラ施設や公共施設の老朽化対策を適切に実施するとともに、蛍光灯の生産終了を見据え、令和17年度までに必要な施設のLED化が完了するよう計画的に改修を進めます。

■ 業務の効率化等につながる新たな事業手法の導入

- ・デジタル技術の活用や民間との連携など、新たな事業手法を取り入れることで、業務の効率化、費用の削減、歳入の確保につながるものについては、積極的に導入を進めます。

■ 地方創生の推進

- ・まちの魅力向上、活性化に大きく寄与する施策について、費用対効果や優先度を考慮しながら推進します。

<歳入について>

(1) 市税について

自主財源であり、歳入の根幹である市税は、税制改正による影響や徴収実績、徴収率の推移等を踏まえつつ、今後の経済動向等を見通したうえで適切に見込みます。

(2) 国・県支出金について

既存の補助制度を改めて確認し、さらに有利な財源措置も研究しつつ、積極的に活用します。また、制度改正等を適切に反映するとともに、補助要件として示される計画策定などについて、全庁的に取り組みます。

(3) 使用料や手数料について

行政サービスの対価として徴収する歳入については、物価高騰等による経費の増加の抑制に最大限に取り組みつつ、公費負担の公平性・公正性の観点から、「受益者負担のあり方に関する基本方針」に基づき、さらなる適正化に取り組みます。

(4) 歳入財源の確保について

ネーミングライツやクラウドファンディングの仕組みを活用し、積極的に歳入の確保に取り組みます。

また、公共施設や市が保有する土地等の活用状況を分析し有償での貸付けや売却を検討します。

(5) 地方債について

財政規律を念頭に、事業内容のほか、国・県の補助金の活用や元利償還金に対する交付税措置、竣工後の維持管理費用等の将来の財政負担にも配慮したうえで、借入事業の実施の可否を判断します。

<歳出について>

(1) 人件費について

定員管理計画に定める職員数の目標や、定員管理の手法を前提とした上で、常勤職員（定年延長職員・フルタイム勤務暫定再任用職員を含む）の業務内容と配置人員のバランスを最適化し、AIやデジタルの活用による業務の効率化の状況を反映し、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めます。暫定再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員については、役割分担に応じた必要な職員数を精査します。

(2) 扶助費について

増加傾向の継続により財政全般に与える影響が大きいことから、市単独事業(国の制度に基づかない事業)について、廃止を含めた見直しを進めます。

(3) 補助金・負担金について

特に市単独事業について、補助基準の明確化を図るとともに、補助の必要性および効果を十分に検証し、効果が薄れたものは、手法を含め見直します。

また、新規に補助金を創設する際には、交付期間を原則3年以内とします。

(4) 需用費や役務費、委託料などについて

人件費や物価高騰による一層の委託料の増加を見据えたうえで、別の手法を検討するなど仕様を抜本的に再精査し削減に努めることとします。

また要求額は、見積額だけではなく、取引の実例価格なども参考の上、実態を反映した金額を算定することとします。

引き続き、職員一人ひとりが、市の厳しい財政状況を正しく認識することにより、職員が一丸となって歳入全般にわたる新たな財源確保と歳出全般にわたる削減に努め、持続可能で強固な財政運営を目指します。

以上の考え方にに基づき、令和8年度の予算編成を行います。

【資料1】令和8年度予算経常的経費の収支見通しの歳入歳出内訳

(1) 経常的歳入

(千円)

項 目	令和7年度 (当初予算)	令和8年度	増減額	増減率 (%)
市税	18,142,304	18,868,000	725,696	4.00
地方譲与税	291,000	291,000	0	0.00
利子割交付金	18,000	18,000	0	0.00
配当割交付金	150,000	150,000	0	0.00
株式等譲渡所得割交付金	178,000	278,000	100,000	56.18
法人事業税交付金	181,000	190,000	9,000	4.97
地方消費税交付金	3,147,000	3,463,000	316,000	10.04
ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0	0.00
環境性能割交付金	64,000	64,000	0	0.00
地方特例交付金	114,000	101,000	△13,000	△11.40
地方交付税	5,796,000	5,940,000	144,000	2.48
交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0	0.00
分担金・負担金・使用料・手数料	1,027,698	1,056,000	28,302	2.75
国庫支出金	8,670,293	8,974,000	303,707	3.50
県支出金	3,638,391	3,762,000	123,609	3.40
財産収入・寄附金	70,200	75,000	4,800	6.84
繰入金	403,351	227,000	△176,351	△43.72
繰越金	500,000	500,000	0	0.00
諸収入	1,160,198	1,009,000	△151,198	△13.03
臨時財政対策債	0	0	0	0
その他市債	38,500	10,000	△28,500	△74.03
自動車取得税交付金	1	0	△1	△100.00
合 計	43,623,936	45,010,000	1,386,064	3.18

(2) 經常的歲出

(千円)

項 目	令和7年度 (当初予算)	令和8年度	増減額	増減率 (%)
人 件 費	9,549,664	9,977,000	427,336	4.47
扶 助 費	14,197,237	15,090,000	892,763	6.29
公 債 費	3,122,379	3,190,000	67,621	2.17
義 務 的 経 費 小 計	26,869,280	28,257,000	1,387,720	5.16
物 件 費	8,710,449	9,007,000	296,551	3.40
維 持 補 修 費	205,760	197,000	△8,760	△4.26
補 助 費 等	2,486,761	2,436,000	△50,761	△2.04
積立金・貸付金・投資・出資金等	397,154	407,000	9,846	2.48
繰 出 金 (經常分)	4,814,027	4,893,000	78,973	1.64
普通建設事業費 (經常分)	446,734	383,000	△63,734	△14.27
災害復旧事業費 (經常分)	0	0	0	0
予 備 費	100,000	100,000	0	0.00
合 計	44,030,165	45,680,000	1,649,835	3.75

(3) 經常収支及び政策的経費充当可能一般財源 (再掲)

(千円)

区 分	令和7年度 (当初予算)	令和8年度	増減額	増減率 (%)
經常的歳入 ①	43,623,936	45,010,000	1,386,064	3.18
經常的歳出 ②	44,030,165	45,680,000	1,649,835	3.75
政策的経費充当可能一般財源 ① - ② ③	△406,229	△670,000	△263,771	△64.93

【資料2】令和6年度一般会計決算の状況

令和6年度一般会計決算額は、歳入総額約480億円、歳出総額約472億円で、定額減税補足給付金給付事業の実施等により、令和5年度と比べると歳入・歳出それぞれ約17億円増加しました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は約8億円、形式収支から令和7年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は約7億円となり、前年度に比べ約2千万円減少しました。

歳入では、定額減税の影響により個人市民税が減少したことなどから、市税が約4億2千万円減少しました。

その他の歳入では、定額減税による個人市民税の減収補填分として地方特例交付金が約6億1千万円増加したことや、普通交付税の追加交付などにより地方交付税が約3億9千万円増加、公共施設の老朽化対策により市債が約9億6千万円増加となりました。

歳出では、定額減税補足給付金給付事業の実施や、公定価格の単価の増額による私立保育園委託料等の増加などにより、扶助費が約7億1千万円増加し、また金谷排水機場や小学校の老朽化対策により普通建設事業費が約13億円増加しました。

これらの結果、財政の弾力性を示す**経常収支比率は95.7%**となり、前年度より0.4ポイント上昇しました。これは経常収支が依然として悪化傾向にあることを示しており、健全な財政運営を継続するためには、これまで以上に財源の確保に努めるとともに経常的経費の削減が必要です。

○財政指標の状況（一般会計）

	令和6年度決算	令和5年度決算
実質収支	704,728千円	720,848千円
単年度収支	△16,120千円	△416,627千円
実質単年度収支	△298,120千円	△688,627千円
経常収支比率	95.7%	95.3%
地方債残高	31,842,426千円	32,489,481千円
財政規律 ※	1,073,946千円	△100,522千円
財政調整基金残高	3,663,000千円	3,945,000千円

※ 財政規律は、マイナスであれば達成となる。

- 実 質 収 支…その年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。
- 単 年 度 収 支…実質収支額から、その前年度の実質収支額を差し引いた額。当該年度のための純粋な収支を示す指標。
- 実質単年度収支…単年度収支から、財政調整基金の積立て・取崩し等の影響を差し引いた額。
- 経 常 収 支 比 率…地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政の弾力性を判断するための指標で、値が高いほど弾力性が低いとされる。
- 財 政 規 律…市では地方債残高の抑制に向け「臨時財政対策債などの特例債や大規模事業に係る事業債を除く、その他の通常債の市債発行額を、その他の通常債に係る公債費以下にする」と定めており、マイナスであれば達成となる。